



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日
大

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所
 コード番号 9723 URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平岩 孝一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)柳瀬 光義 (TEL)075(211)5111
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	10,346	6.3	424	86.6	58	0.7	20	—
23年12月期	9,736	△1.8	227	—	58	△69.4	△41	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	2.02	—	1.1	0.3	4.1
23年12月期	△4.06	—	△2.2	0.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,399	1,911	9.9	185.91
23年12月期	19,863	1,907	9.6	185.56

(参考) 自己資本 24年12月期 1,911百万円 23年12月期 1,907百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	895	△334	△691	600
23年12月期	—	—	—	—

平成23年12月期は連結業績を開示しておりましたが、平成24年12月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	—	—
24年12月期	—	—	—	3.00	3.00	30	148.3	1.6
25年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		—	

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	1.4	220	202.6	10	—	△20	—	△1.95
通期	10,700	3.4	570	34.2	180	207.5	80	284.6	7.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	10,338,000株	23年12月期	10,338,000株
24年12月期	57,864株	23年12月期	57,520株
24年12月期	10,280,227株	23年12月期	10,280,912株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 追加情報	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(1株当たり情報)	16
5. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の景気停滞が長引く中で、長期に亘る円高や欧州債務問題の影響に加え、日中関係の悪化など外需面でもマイナス材料が多く、景気全般に不透明な状況が続きました。

京都のホテル業界におきましても、アジア圏の外国人観光客や国内団体客の宿泊は盛上りを欠いたままに推移いたしました。もっとも、地震による影響の大きかった前年度に比べて売上は増加し、国内外の個人観光客のホテル施設利用は回復基調を辿りました。

当社では、このような強弱材料が交錯する環境の中で、一貫して企業価値向上に力点を置き、さまざまな施策を実施いたしました。

具体的には、テイクアウト商品の一層の販売拡充を図るため、京都ホテルオークラ内のカフェ「レックコート」を改装したほか、夏には、史跡「高瀬川一之船入」に面した当社施設においてビアテラス「了以」を開設し、オープン期間中、一貫して盛況裡に運営出来ました。また、からすま京都ホテルでも、屋外を眺望できる朝食をメインとした宴会場新設に加え、一部の客室改修を継続し集客に努めました。この間、2月には新規事業として、京都府立医科大学附属病院内における病院食事業を受託し、9月には、京都駅前にお客様の手荷物預かりカウンターや専用サロンを有する「京都ホテルオークラウェルカムラウンジ」を設置し、両施設を結ぶシャトルバスの運行を新たに開始いたしました。

海外営業面では、7月に、中国・上海市に、駐在員事務所（中国名：日本株式会社京都飯店上海代表処）を新設いたしました。

こうしたことの結果、当事業年度の売上高は10,346,192千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は424,677千円（前年同期比86.6%増）となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラでは、国内エージェント経由の団体、外国人旅行、インターネット予約が比較的順調に推移し、加えて大型国際会議関連の団体宿泊が大きく寄与したこともあり、売上高は前年同期比57,506千円増となりました。

からすま京都ホテルは、客室改修の継続により集客に努めた中で、欧米からの外国人旅行の回復や東南アジアからの旅行客が増加したこと、また、インターネットを中心とする直接予約の増加により、売上高は前年同期比26,525千円増となりました。

この結果、宿泊部門全体の売上高は2,969,294千円（前年同期比2.9%増）となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼宴会は、件数、人数ともに前事業年度を下回りました。一方、一般宴会では、震災後の自粛傾向が目立っていた周年記念等の祝賀会関連が一転して、件数、人数が大幅に増え、全体としての売上高は前年同期比165,613千円増となりました。

からすま京都ホテルでは、修学旅行が減少したものの、一般宴会が堅調に推移したことや、朝食会場をメインとした宴会場「オリゾンテ」の朝食売上が増加しました。また、同会場でのサマーバイキング等のイベント開催も売上に寄与し、婚礼二次会の利用も増加したことで、売上高は前年同期比12,205千円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は3,543,991千円（前年同期比5.3%増）となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラは、カフェ「レックコート」の改装効果により惣菜販売が伸び、また、トップラウンジ「オリゾンテ」におきましてもランチが順調に推移しましたが、京料理「入舟」、中国料理「桃李」の伸び悩みが響き、売上高は結局、前年同期比43,574千円減となりました。

からすま京都ホテルでは、テイクアウトショップ「レックコート」がパンコーナーを増床したりリニューアル効果があったことや、お食事処「入舟」、中国料理「桃李」、バー「アンカー」もそれぞれ順調に推移したことにより、売上高は前年同期比38,459千円増となりました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は2,636,340千円（前年同期比0.2%減）となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は1,196,566千円（前年同期比41.8%増）となりました。

主な増加要因は、京都ホテルオークラ別邸「粟田山荘」におきまして特にランチが好調に推移したことのほか、新規事業として京都府立医科大学附属病院の病院食を開始したことや、通販部門においてレトルト食品「特製総料理長カレー」などの新商品を販売したことなどによるものです。

売上高を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部 門	売 上 高	構 成 比	前事業年度比増減
宿泊部門	2,969,294千円	28.7%	84,032千円
宴会部門	3,543,991	34.3	177,819
レストラン部門	2,636,340	25.5	△5,114
その他部門	1,196,566	11.5	352,857
合計	10,346,192	100.0	609,594

(次期の見通し)

2013年度の経済環境については、政権交代に伴う新規施策の効果発現に期待しておりますが、未だ見極めは難しいところです。ただ、当社は創業125周年を迎えることから、「伝統は未来のために」との理念の下、足下を確りと見直し、将来への備えを万全として、「京都ナンバーワンホテル」に極力近づくようさらに努力をしてゆく所存です。とりわけ、当社の経営理念でもあります「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」に基づき、国内外よりお越しになるお客様や、地元京都のお客様にも常に「ワクワク感」を提供できる魅力あるホテルであるよう努力を重ねてまいります。また、新規出店に関しましても前向きに進めていきたいと考えています。

上記のような経営方針に基づき、次期の業績を見通しますと、売上高10,700,000千円、営業利益570,000千円、経常利益180,000千円、当期純利益80,000千円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ463,366千円減少し、19,399,645千円となりました。これは主に有形固定資産が減価償却、除却の実施等により234,632千円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ466,933千円減少し、17,488,454千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことにより増えています。

純資産は、前事業年度末に比べ3,567千円増加し、1,911,190千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことにより増えています。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金の返済などにより前事業年度末に比べ131,087千円減少し、当事業年度末には600,776千円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は895,123千円となりました。これは利息の支払いが340,052千円であったものの、減価償却費726,843千円などがあつたことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は334,241千円となりました。これは主に有形固定資産の取得371,492千円による支出によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は691,969千円となりました。これは主に長期借入金の返済が600,000千円などがあつたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	8.5	9.0	9.7	9.6	9.9
時価ベースの自己資本比率	23.6	20.5	19.5	20.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.9	23.5	15.9	41.2	16.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.8	1.5	2.2	1.0	2.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成23年12月期までは連結財務諸表作成会社であることから、連結ベースの財務数値により計算しております。また、平成24年12月期においては連結財務諸表を作成していないため、当社単体の財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年3月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ・顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する。
- ・1888年創業の日本最古の西洋式ホテルである「伝統と歴史」を大切にし、京都を代表するホテルであり続けるように精励し、併せてホテルオークラグループの一員として世界へ通じるホテルを目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、①売上高 ②GOP（資本費控除前営業利益） ③営業利益等ですが、特にホテル業界の運営指標であるGOPを重点におき、売上の増大を目指し、経費面では原価率・変動経費率・固定費額等の指標目標を定め、コストコントロールを実施しております。なお、GOPとは営業利益に建物施設等にかかる賃借料・減価償却費・租税公課等を加算したものであります。

(参考) $GOP = \text{Gross Operating Profit}$

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近隣地に新規参入ホテルや他社婚礼施設の相次ぐ開業が予定されるなど、競争は一段と激化することが予想されます。これらに対処するため、ホテル館内施設の改装及び営業力を強化し、また従業員のサービス提供力の向上に努め、競争力を高めてまいります。一方で長年京都のリーディングホテルとして培った経験を活かし、ブランド力の更なる向上を目指し、お客様へより一層の心の満足を提供するサービスを追求し、業績の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新政権による景気浮揚策の効果のほか、為替円安化による輸出の増加がプラス成長に繋がる可能性もあり、さらに、個人消費・住宅投資等で消費税率引き上げ前の駆け込み需要が予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、「顧客第一主義に徹し、お客様に心の満足を提供する」という経営理念に基づき、お客様に常に期待感をお持ちいただける魅力あるホテルづくりに邁進いたします。

また、当社が来期で創業125周年を迎えることから、様々な記念イベントを実施してまいります。

一方、近年の相次ぐ高級ホテルや婚礼施設の新規参入に対処し、さらなる競争力の向上を図るため、京都ホテルオークラ高層客室階「エグゼクティブフロア」の大幅な改修を実施いたします。また、当社敷地内の所有ビルに、新たに大人数の収容が可能な、京都においても有数のチャペルの新設に着手いたします。さらには、史跡「高瀬川一之船入」に面し、夏にビアテラスとして好評を博したレストランを、新たに「ラ・テラス・了以」として、また、年末に京都の老舗和菓子店とのコラボレーションによりオープンした「ル・プティ・スエトミ」との協調を図り、さらなる売上伸長を目指してまいります。

この間、従業員の教育・訓練、サービスマインドの向上にも心を砕いていく所存で、量の拡大とともに質の追求にも弛まず注力し、「京都ナンバーワンホテル」の地位を確かなものとしてまいります。

4 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,864	600,776
売掛金	460,784	576,582
原材料及び貯蔵品	90,227	108,730
前払費用	71,559	74,807
繰延税金資産	34,011	37,511
未収還付法人税等	220,863	—
その他	14,541	18,828
貸倒引当金	△407	△326
流動資産合計	1,623,445	1,416,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,350,902	12,066,981
構築物（純額）	107,453	95,526
機械装置及び運搬具（純額）	46,710	48,004
器具及び備品	223,447	239,778
土地	5,049,750	5,071,341
リース資産（純額）	57,804	69,903
建設仮勘定	—	4,410
有形固定資産合計	※1 17,836,068	※1 17,595,945
無形固定資産		
ソフトウェア	11,525	46,059
リース資産	61,629	38,167
電話加入権	4,429	4,429
ソフトウェア仮勘定	—	5,491
無形固定資産合計	77,584	94,147
投資その他の資産		
投資有価証券	101,206	82,477
関係会社株式	20,384	24,592
長期前払費用	131,363	95,317
差入保証金	33,027	44,412
会員権	9,500	—
繰延税金資産	26,162	34,250
その他	11,623	11,590
貸倒引当金	△7,353	—
投資その他の資産合計	325,913	292,641
固定資産合計	18,239,567	17,982,734
資産合計	19,863,012	19,399,645

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,368	278,611
短期借入金	1,817,000	1,817,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 780,000	※1 820,000
リース債務	55,442	64,734
未払金	517,729	625,963
未払費用	173,366	203,164
未払法人税等	12,356	10,527
前受金	59,192	59,288
預り金	128,677	157,462
前受収益	47,654	46,474
その他	48,008	44,893
流動負債合計	3,889,796	4,128,119
固定負債		
長期借入金	※1 12,925,000	※1 12,285,000
リース債務	73,864	52,379
退職給付引当金	59,945	52,422
役員退職慰労引当金	42,185	45,547
長期預り保証金	964,597	862,064
長期未払金	—	62,922
固定負債合計	14,065,592	13,360,335
負債合計	17,955,388	17,488,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金	209,363	209,363
資本剰余金合計	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金	12,342	15,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	762,719	749,596
利益剰余金合計	775,062	765,023
自己株式	△24,546	△24,670
株主資本合計	1,909,879	1,899,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,256	11,474
評価・換算差額等合計	△2,256	11,474
純資産合計	1,907,623	1,911,190
負債純資産合計	19,863,012	19,399,645

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
室料売上	2,754,811	2,867,968
料理売上	3,955,575	4,404,153
飲料売上	757,604	783,025
雑貨売上	571,343	568,758
その他売上	1,697,263	1,722,286
売上高合計	9,736,598	10,346,192
売上原価		
料理原料	1,109,872	1,298,262
飲料原料	163,552	172,052
雑貨原価	440,865	442,884
その他原価	345,413	354,528
原価合計	2,059,704	2,267,727
売上総利益	7,676,894	8,078,465
販売費及び一般管理費	※1 7,449,366	※1 7,653,788
営業利益	227,527	424,677
営業外収益		
受取利息	56,649	58
受取配当金	63,915	2,352
補助金収入	5,040	—
その他	12,147	12,359
営業外収益合計	137,753	14,770
営業外費用		
支払利息	275,432	338,576
雑損失	31,692	42,326
営業外費用合計	307,125	380,903
経常利益	58,156	58,544
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,291	—
受取補償金	—	※3 122,345
その他	1	4,811
特別利益合計	1,292	127,157
特別損失		
固定資産除却損	※2 42,901	※2 50,265
投資有価証券評価損	37,802	—
子会社清算損	706	—
特別慰労金	—	※4 119,784
その他	—	1,961
特別損失合計	81,410	172,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△21,961	13,690
法人税、住民税及び事業税	3,293	8,399
法人税等調整額	16,458	△15,511
法人税等合計	19,752	△7,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714	20,802

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	950,000	950,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	950,000	950,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
資本剰余金合計		
当期首残高	209,363	209,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	209,363	209,363
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,258	12,342
当期変動額		
剰余金の配当	3,084	3,084
当期変動額合計	3,084	3,084
当期末残高	12,342	15,427
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	838,363	762,719
当期変動額		
剰余金の配当	△33,929	△33,925
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714	20,802
当期変動額合計	△75,643	△13,123
当期末残高	762,719	749,596
利益剰余金合計		
当期首残高	847,621	775,062
当期変動額		
剰余金の配当	△30,844	△30,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714	20,802
当期変動額合計	△72,559	△10,038
当期末残高	775,062	765,023

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△24,142	△24,546
当期変動額		
自己株式の取得	△403	△124
当期変動額合計	△403	△124
当期末残高	△24,546	△24,670
株主資本合計		
当期首残高	1,982,842	1,909,879
当期変動額		
剰余金の配当	△30,844	△30,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714	20,802
自己株式の取得	△403	△124
当期変動額合計	△72,962	△10,163
当期末残高	1,909,879	1,899,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△20,164	△2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,908	13,730
当期変動額合計	17,908	13,730
当期末残高	△2,256	11,474
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,164	△2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,908	13,730
当期変動額合計	17,908	13,730
当期末残高	△2,256	11,474
純資産合計		
当期首残高	1,962,677	1,907,623
当期変動額		
剰余金の配当	△30,844	△30,841
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714	20,802
自己株式の取得	△403	△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,908	13,730
当期変動額合計	△55,054	3,567
当期末残高	1,907,623	1,911,190

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	13,690
減価償却費	726,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,523
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,362
受取利息及び受取配当金	△2,411
支払利息	338,576
受取補償金	△122,345
固定資産除却損	50,265
特別慰労金	119,784
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,242
未払金の増減額 (△は減少)	20,036
その他	△8,997
小計	1,017,841
利息及び配当金の受取額	2,411
利息の支払額	△340,052
補償金の受取額	122,345
特別慰労金の支払額	△119,784
法人税等の還付額	220,863
法人税等の支払額	△8,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	895,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	36,734
有形固定資産の取得による支出	△371,492
無形固定資産の取得による支出	△7,254
その他	7,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△800,000
リース債務の返済による支出	△60,952
自己株式の取得による支出	△124
配当金の支払額	△30,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△691,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,087
現金及び現金同等物の期首残高	731,864
現金及び現金同等物の期末残高	※1 600,776

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主要な設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、5～50年であります。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

用役又は期間に応じた均等償却

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(427,164千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

委託者及び受益者を当社とする信託受益権を担保に供しております。

①信託受益権の対象となっている資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物等	11,541,265千円	11,070,116千円
土地	3,959,692	3,959,692

②担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	680,000千円	680,000千円
長期借入金	12,580,000	11,900,000

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与及び賞与	2,472,291千円	2,653,541千円
賃借料	1,029,924	427,604
業務委託費	663,759	752,299
水道光熱費	338,048	371,113
消耗品費	367,909	412,526
減価償却費	510,624	726,843
退職給付費用	80,785	100,534
役員退職慰労引当金繰入額	10,724	11,203

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	14,632千円	19,744千円
器具及び備品	1,734	1,569
撤去費用	26,324	28,776
その他	210	175
計	42,901	50,265

※3 東京電力株式会社からの補償金収入であります。

※4 ※3を原資とした従業員に対する特別慰労金であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	56,477	1,043	—	57,520
合計	56,477	1,043	—	57,520

(注) 自己株式(普通株式)の増加1,043株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	30,844	3	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,338,000	—	—	10,338,000
合計	10,338,000	—	—	10,338,000
自己株式				
普通株式	57,520	344	—	57,864
合計	57,520	344	—	57,864

(注) 自己株式(普通株式)の増加344株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,841	3	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,840	3	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	600,776千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	600,776

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	185.56円	185.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△4.06円	2.02円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714千円	20,802千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△41,714千円	20,802千円
期中平均株式数	10,280,912株	10,280,227株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

監査役 酒井 康夫 (現 みずほトラスト保証株式会社 代表取締役社長)

(注) 新任監査役候補者 酒井 康夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

・ 退任予定監査役

監査役 遠山 光良

③ 就任予定日

平成25年3月26日